

## 平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月3日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日 配当支払開始予定日

平成21年7月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	23,383	—	511	—	614	—	△148	—
20年10月期第2四半期	40,531	1.1	2,800	△6.8	2,955	△5.4	1,631	△7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年10月期第2四半期	△13.92	—
20年10月期第2四半期	152.25	143.18

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年10月期第2四半期	43,378	27,217	62.7	2,548.82
20年10月期	55,839	27,595	49.4	2,583.65

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 27,208百万円 20年10月期 27,581百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年10月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年10月期	—	10.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	46,400	△41.8	1,040	△79.9	1,240	△77.5	120	△96.0	11.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	10,800,000株	20年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	124,929株	20年10月期	124,758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	10,675,182株	20年10月期第2四半期	10,718,091株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記業績予想につきましては、平成21年3月3日に発表しました内容から変更しております。
- 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響が実体経済に急激に波及し、企業収益が著しく悪化したため、設備投資の大幅な抑制や生産調整が加速するなど、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループの係わる電線業界におきましても、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均396千円と前年同期に比べ54.0%下落したことや需要の減少に伴い、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓強化を図るため、当社草津FAセンターの新設を行うとともに、新商品の拡販など積極的な営業展開を図り、また経費の徹底した削減に努めてまいりましたが、銅価格の大幅な下落や深刻な景気悪化に伴う需要の減少の影響を受け、売上高は23,383百万円、営業利益は511百万円、経常利益は614百万円となりました。また、役員退職慰労金等の特別損失を250百万円計上したため、税金等調整前四半期純利益は504百万円となりました。

さらに、今後の景気の悪化に伴う業績の悪化を踏まえ繰延税金資産の取り崩しを行ったため、法人税等調整額が614百万円となり、四半期純損失が148百万円となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の大幅な下落に伴う製品価格の低下や民間設備投資の大幅な抑制の影響を受け、FA用ケーブル等機器用電線の売上も減少し、当部門の売上高は22,234百万円となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP(印刷製版)販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の減少により、当部門の売上高は1,149百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は43,378百万円で前連結会計年度末に比べて12,461百万円の減少となりました。

流動資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,553百万円の減少となり、固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて92百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は16,160百万円で前連結会計年度末に比べて12,083百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11,274百万円の減少となり、固定負債も転換社債の買入消却及び役員退職慰労引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて809百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は27,217百万円で前連結会計年度末に比べて377百万円の減少となりました。減少の主な要因は、繰延税金資産の取り崩しなどにより、四半期純損失が148百万円となったため、利益剰余金が340百万円減少したことなどによります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,297百万円減少し、7,890百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益504百万円、減価償却費162百万円、売上債権の減少10,386百万円、たな卸資産の減少715百万円等の収入に対し、仕入債務の減少10,228百万円、役員退職慰労引当金の減少341百万円、賞与引当金の減少45百万円及び法人税等の支払994百万円等により、122百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出565百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円等により、487百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、転換社債の買入消却による支出482百万円、配当金の支払192百万円等により、675百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気は厳しい状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

通期連結業績予想は、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益が前回予想を下回ったことや、当社グループを取り巻く事業環境も大変厳しい状況で推移すると予想されるため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想から下記のとおり修正いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	50,000	1,280	1,560	300	28 10
今回修正予想(B)	46,400	1,040	1,240	120	11 24
増減額(B-A)	△3,600	△240	△320	△180	—
増減率(%)	△7.2	△18.8	△20.5	△60.0	—
前期実績	79,741	5,181	5,504	2,971	277 73

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,990	9,287
受取手形及び売掛金	14,010	24,441
有価証券	59	20
商品	2,973	3,585
製品	25	34
原材料	230	271
仕掛品	23	84
繰延税金資産	250	393
その他	57	56
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	25,570	38,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,851	3,907
機械装置及び運搬具	248	278
土地	8,008	7,727
その他(純額)	1,397	1,046
有形固定資産合計	13,505	12,959
無形固定資産		
42	42	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162	1,217
長期貸付金	109	111
繰延税金資産	745	1,235
その他	2,761	2,650
貸倒引当金	△519	△491
投資その他の資産合計	4,259	4,723
固定資産合計	17,807	17,715
資産合計	43,378	55,839

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,548	21,797
短期借入金	200	200
未払法人税等	48	1,002
賞与引当金	441	487
その他	625	651
流動負債合計	12,863	24,138
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,505	2,000
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,287	1,267
役員退職慰労引当金	267	608
その他	110	102
固定負債合計	3,296	4,105
負債合計	16,160	28,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,550	21,890
自己株式	△183	△183
株主資本合計	27,313	27,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△89
為替換算調整勘定	△7	15
評価・換算差額等合計	△105	△73
少数株主持分	8	14
純資産合計	27,217	27,595
負債純資産合計	43,378	55,839

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	23,383
売上原価	19,336
売上総利益	4,047
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	424
貸倒引当金繰入額	31
給料及び賞与	1,139
福利厚生費	347
賞与引当金繰入額	441
退職給付費用	122
役員退職慰労引当金繰入額	14
旅費交通費及び通信費	131
減価償却費	160
その他	722
販売費及び一般管理費合計	3,536
営業利益	511
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	10
受取家賃	48
仕入割引	20
その他	55
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	1
為替差損	24
支払保証料	10
その他	6
営業外費用合計	43
経常利益	614
特別利益	
保険解約返戻金	140
特別利益合計	140
特別損失	
投資有価証券評価損	34
ゴルフ会員権評価損	2
役員退職慰労金	213
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純利益	504
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	614
法人税等合計	655
少数株主損失(△)	△2
四半期純損失(△)	△148

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	504
減価償却費	162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	4
有形固定資産除却損	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1
保険解約損益 (△は益)	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	10,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111
その他	△140
小計	852
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△565
投資有価証券の取得による支出	△38
投資有価証券の売却による収入	25
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	6
保険積立金の積立による支出	△37
保険積立金の解約による収入	33
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
転換社債の買入消却による支出	△482
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,297
現金及び現金同等物の期首残高	9,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,890

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I. 売上高		40,531	100.0
II. 売上原価		33,921	83.7
売上総利益		6,610	16.3
III. 販売費及び一般管理費		3,809	9.4
営業利益		2,800	6.9
IV. 営業外収益			
1. 受取利息	18		
2. 受取配当金	7		
3. 受取家賃	45		
4. 仕入割引	35		
5. スクラップ売却益	19		
6. その他	54	181	0.5
V. 営業外費用			
1. 支払利息	2		
2. コミットメントフィー	0		
3. 為替差損	16		
4. その他	7	27	0.1
経常利益		2,955	7.3
VI. 特別損失			
1. 減損損失	78		
2. 投資有価証券評価損	27		
3. 訴訟関連費用	11	118	0.3
税金等調整前中間純利益		2,837	7.0
法人税、住民税及び事業税	1,262		
法人税等調整額	△57	1,204	3.0
少数株主利益		0	0.0
中間純利益		1,631	4.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,837
減価償却費	174
退職給付引当金の増加額	43
役員退職慰労引当金の増加額	22
賞与引当金の増加額	16
役員賞与引当金の減少額	△1
貸倒引当金の増加額	29
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	2
投資有価証券評価損	27
投資有価証券売却益	△0
固定資産除却損	1
減損損失	78
投資事業組合収益	△8
訴訟関連費用	11
売上債権の減少額	1,222
たな卸資産の減少額	108
仕入債務の減少額	△1,394
未払消費税等の減少額	△48
その他	△8
小計	3,087
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△2
訴訟関連費用の支払額	△11
法人税等の支払額	△1,365
営業活動による キャッシュ・フロー	1,734

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△30
投資有価証券の取得による支出	△81
投資有価証券の売却による収入	12
投資有価証券の償還による収入	25
有形固定資産の取得による支出	△609
貸付の回収による収入	3
保険積立金の積立による支出	△64
保険積立金の解約による収入	40
その他	23
投資活動による キャッシュ・フロー	△681
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△156
配当金の支払額	△191
財務活動による キャッシュ・フロー	△348
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△12
V 現金及び現金同等物の増加 額	693
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	6,534
VII 現金及び現金同等物の中間 期末残高	7,227